国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

京都府

国土強靱化地域計画策定：平成28年11月
最終改定：令和　3年　3月

災害に強い森づくり事業	土砂災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

台風、集中豪雨等により荒廃した森林及び渓流における土砂・流木等の流出による被害

回避するために・・・

【推進方針】

森林の整備、治山施設の設置を通じて、災害に強い森の整備を図り、土砂、流木災害による危険から住民の安全を確保する

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○風倒木や崩壊した土砂・流木が、渓流や山腹斜面に堆積し、下流の人家等が影響を受ける箇所について、森林整備と一体的に治山施設を整備

○１箇所の全体事業費800万円以上

○市町村が地域と連携し、主体的に計画策定等を実施

＜事業箇所イメージ＞

活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞

京都府農林水産部森の保全推進課

TEL：075-414-5028

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

奈良県

国土強靱化地域計画策定：平成28年5月
最終改定：令和3年3月

EV・LPガス発電等を活用した避難所への電力供給事業

水害・土砂・地震災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

・多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生
・社会経済活動の維持に必要なエネルギー供給の停止

回避するために・・・

【推進方針】

・避難所や災害時拠点施設での非常用電源整備等の支援を行うなど、避難生活や災害時の活動に必要なエネルギーの確保を図る

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

地域の公民館等の小規模な避難所における、災害時に必要な電力等を自給するための設備導入に対し補助

【補助対象施設】
市町村が指定する避難所のうち、地域の公民館等の小規模避難所（定員100名程度以下）

【対象設備】
①Ｖ２Ｈ　②Ｖ２Ｌ　③可搬式蓄電池　④LPガス発電設備
⑤太陽光発電設備＋蓄電池設備
（②～④については非常用照明機器併用も対象）

【補助率】
１/２
（①～④上限４００千円、⑤上限１，０００千円）

案内チラシ

活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

奈良県水循環・森林・景観環境部環境政策課
エネルギー・温暖化対策係

TEL：0742-27-8016

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

奈良県

国土強靱化地域計画策定：平成28年5月
最終改定：令和3年3月

スマートハウス普及促進事業

水害・土砂・地震災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

・社会経済活動の維持に必要なエネルギー供給の停止

回避するために・・・

【推進方針】

・家庭での自立分散型エネルギーの導入を支援するとともに、県内のエネルギー供給力向上として、再生可能エネルギーの導入を推進すること等により、家庭生活における緊急時にも対応可能なエネルギー自給力の向上を図る。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、設置経費の一部に対し補助

【補助対象】
県内在住者等

【対象設備】
①定置用蓄電池　②エネファーム
③太陽熱利用システム　④ZEH設備

【補助上限額】
①南部東部地域：13万円　　その他地域：10万円
②南部東部地域：11万円　　その他地域：8万円
③南部東部地域：9万円　　その他地域：3万円
④全地域：20万円

令和5年度スマートハウス普及促進事業について

＜事業概要＞
緊急時のエネルギー対策及び省エネ対策を促進するため、「定置用リチウム蓄電池」「エネファーム」「太陽熱利用システム」「ZEH設備」を設置する家庭を対象にした補助を実施する。

【補助対象者】
①県内で自ら居住する戸建て住宅に対象設備を設置する県民
②集合住宅に設置する個人、管理組合

【申込受付期間】
令和5年6月7日（水）～ 令和6年2月9日（金）

【補助対象設備】

1. 定置用リチウム蓄電池

補助対象要件	一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）が行うネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業の補助対象となる設備であること。
補助金額	上限13万円（南部東部地域） 上限10万円（上記以外の地域） （補助対象経費からこの補助金以外の補助金の額を控除した額）

2. 家庭用燃料電池（エネファーム）

補助対象要件	一般社団法人燃料電池普及促進協会（FCA）が指定する機器システムで、かつ停電時自立運転機能を有する設備であること。
補助金額	上限11万円（南部東部地域） 上限8万円（上記以外の地域） （補助対象経費からこの補助金以外の補助金の額を控除した額）

3. 太陽熱利用システム

補助対象要件	一般財団法人ベターリビングの優良住宅部品の認定を受けた設備であること。
補助金額	上限9万円（強制循環型） 上限3万円（自然循環型） （補助対象経費からこの補助金以外の補助金の額を控除した額）

4. ZEH設備

補助対象要件	設備を導入する住宅等は、一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）に登録されているZEHビルダー/プランナーが関与（設計、建築又は販売）するZEH等であること。
補助金額	上限20万円 （補助対象経費からこの補助金以外の補助金の額を控除した額）

案内チラシ

活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○	○	

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

奈良県水循環・森林・景観環境部環境政策課
エネルギー・温暖化対策係

TEL：0742-27-8016

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

和歌山県

国土強靱化地域計画策定：平成27年9月
最終改定：令和2年3月

「和歌山県防災ナビ」アプリ

津波・風水害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

津波・風水害による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

災害発生時の的確な避難を促進するため、現在地から最短ルートにより避難場所までの誘導を可能とする「和歌山県防災ナビ」アプリの活用を促進する。

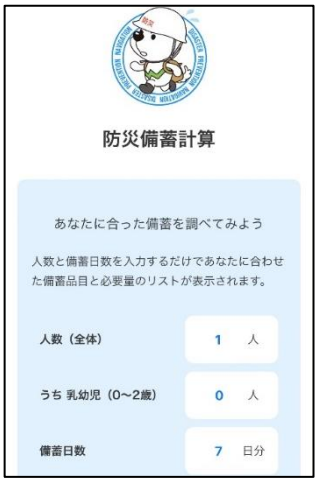
○国土強靱化に資する施策・事業の概要

スマートフォン利用者が年々増える中、災害時の避難に役立ててもらうために「和歌山県防災ナビ」アプリを開発しました。
災害発生時の的確な避難を促進するため、避難に役立つ様々な機能を搭載。避難先検索、防災情報のプッシュ通知、家族の居場所確認、避難トレーニング、備蓄品計算機能などがあります。
現在のダウンロード数は71,759件で、県内のスマートフォン利用者全員（約50万人）の利用を目指しています。

【避難先検索】

【避難トレーニング】

【備蓄品計算】



活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

和歌山県総務部危機管理局防災企画課

TEL：073-441-2264

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

和歌山県

国土強靱化地域計画策定：平成27年9月
最終改定：令和2年3月

災害対応シミュレーションゲーム	津波災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

災害から命を守るためには、河川・海岸整備等のハード対策に加え、住民一人ひとりが災害リスクと正しく向き合い、災害発生時に的確な行動を取ることが求められる。

回避するために・・・

【推進方針】

子供から高齢者までより多くの方々に正しい知識を持ってもらい、防災意識を高めてもらうためのツールの一つとして、津波からの避難や避難所運営について楽しみながら実践的に学ぶことができる和歌山県オリジナルの災害対応シミュレーションゲーム『きいちゃんの災害避難ゲーム』を作成。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

■ゲーム名　：「きいちゃんの災害避難ゲーム」
■構成内容：２つの災害対応の模擬体験ができるボードゲーム

ゲーム1　津波から逃げ切ろう！

（内容）冬場の悪天候の早朝に南海トラフ地震が発生する想定のもと、自宅から避難路を通って避難場所まで津波に追いつかれずにたどり着くまでの課題を体験。
事前準備の大切さを学びながら迅速な避難行動を身に付ける。
残り時間や事前準備などで得られる防災ポイントをチーム間で競うゲーム。
（対象）小学校高学年から

ゲーム2　みんなで協力して　避難所運営しよう！

（内容）プレーヤーがそれぞれ市町村の避難所運営本部の担当班長になり、時系列で発生する避難所内外の課題やトラブルに迅速に対応する。
対応できた場合に得られるポイントをチーム間で競うゲーム。
（対象）高校生から（実際に避難所を運営する人材を想定）

■ゲームの利用について
・地域での訓練や学校での防災教育等への貸出し用として
　市町村や県の出先機関である振興局に配備
・県ホームページに、ゲームの紹介動画やダウンロードできるデータを掲載
　https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011400/kiichangame.html
・県で実施する「紀の国防災人づくり塾」「出張！減災教室」等の研修や講座で使用

活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞
和歌山県総務部危機管理局防災企画課
TEL：073-441-2271

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

広島県

国土強靱化地域計画策定：平成28年3月
最終改定：令和3年3月

防災と福祉の連携による個別避難計画策定促進事業

全ての災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
- 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

回避するために・・・

【推進方針】

- 要配慮者に対する避難支援体制の整備等のため、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を未策定の市町が、早期に策定できるよう、先進市町の取組事例を紹介するなどにより、引き続き市町の取組を促進する。
- 高齢者や障害者等の避難生活に配慮した福祉避難所や一般避難所の要配慮者スペースが各市町で整備され、また、適切な運用が行われるよう、福祉避難所等ガイドラインを作成して市町の取組を促進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

- 県の防災部局と福祉部局が連携して、防災コンサルタントのアドバイザー派遣や、福祉専門職向けの研修開催、市町連携会議による取組共有などの市町支援を実施。（R4年度～）
- また、R4取組の振り返りから、R5年度では福祉避難所や一般避難所の要配慮者スペースの整備等に係るガイドラインを作成予定。

防災コンサルタント派遣（助言等）	県モデル指定市町への活動費助成	福祉専門職向け研修の開催	その他
・住民向け、避難支援関係者向け説明会支援 ・個別避難計画に基づく避難訓練支援	・500千円×最大12市町	・全１２回の開催予定（オンライン開催と集合開催の併用）	・福祉避難所等ガイドラインの作成【新】 ・市町連絡会議の開催（全５回）

（補足）　福祉避難所等ガイドラインの作成体制及び方針

- 福祉関係施設、行政、専門家等、地域の実情や、防災及び介護・福祉の知見を有する有識者等により構成する検討会を設置。
- 市町の防災及び福祉の担当者や施設職員が、災害時の「福祉避難所や一般避難所の要配慮者スペース等の開設・運営」や平時における「訓練の企画や実施」にあたり、要支援者対応に必要な事項や手順等を具体的に示すガイドラインを作成する。
- 市町職員と施設職員の取組を「環境整備・準備（平常時）」と「開設・運営（災害時）」に分けて、整理。

活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

広島県健康福祉局地域共生社会推進課

TEL：082-513-3136

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

広島県

国土強靱化地域計画策定：平成28年3月
最終改定：令和3年3月

市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組（逆線引き）

土砂災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】
大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】
長期的には市街化調整区域への編入や立地適正化計画の活用などにより、土地利用規制や災害リスクの低い区域への居住誘導を図り、短期的には、県民の生命、身体及び財産を保護するための防災工事や住民の避難誘導体制の整備などにより、ハード・ソフトが一体となった総合的な防災・減災対策を図るなどの取組を市町と連携を図りながら更に推進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○本県には、全国で最も多い約45,000箇所の土砂災害特別警戒区域が指定されており、過去の土砂災害において、甚大な被害が発生している。

○こうしたことから、住民の生命、財産を守るため、市街化区域内にある土砂災害特別警戒区域の逆線引きを進めることとしている。

○しかし、対象箇所が多数あることから、段階的に進めることとしており、まずは市街地の広がりを防ぐ観点から、「市街化区域の縁辺部」かつ「住宅や店舗等の都市的土地利用が行われていない未利用地」について、先行的に実施している。

活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

広島県土木建築局都市計画課

TEL：082-513-4117

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

徳島県

国土強靱化地域計画策定：平成27年3月
最終改定：令和5年9月

南海トラフ巨大地震等対策事業	地震・津波

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害により、津波や家屋倒壊で多くの人命が失われる。
避難所の劣悪な生活環境により、被災者の災害関連死が発生する。

回避するために・・・

【推進方針】

「死者ゼロ」を目指すため、市町村が行う事前復興や避難所対策など、防災に関する様々な取組を支援

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

【南海トラフ巨大地震等対策事業】

南海トラフ巨大地震等の災害に対する総合的な避難体制の確保や事前復興の取り組みを推進するため、市町村に補助金を交付して災害対策事業を支援
市町村からの要望を聞きながら、毎年メニューの見直しを実施

メニューの事例

【避難路・緊急避難場所機能強化事業】
活用例：避難所への誘導灯・看板等の設置
補助率：対象経費の1/2以内
限度額：150万円/箇所
（津波災害警戒区域は250万円/箇所）

【事前復興用地等整備支援事業】
活用例：高台移設等の用地造成・整備
補助率：対象経費の1/2以内
限度額：500万円/箇所

【津波避難施設等整備事業】
活用例：津波避難タワー等の建設
補助率：対象経費の1/2以内
限度額：500万円/箇所

【避難所強靱化対策推進事業】
活用例：簡易トイレ・ベッド、蓄電池等の購入
補助率：対象経費の1/2以内
限度額：250万円/箇所

【災害時物資輸送・供給体制整備事業】
活用例：フォークリフト、ハンドリフト、ドローン等の購入
補助率：対象経費の1/2以内
限度額：200万円/箇所

【地区防災計画策定支援事業】
活用例：地区防災計画の策定
補助率：対象経費の1/2以内
限度額：200万円/市町村

活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

徳島県危機管理環境部
とくしまゼロ作戦課事前復興室

TEL：088-621-2699

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

香川県

国土強靱化地域計画策定：平成27年12月
最終改定：令和3年10月

香川県自主防災活動アドバイザー派遣事業

災害全般

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

警察、消防等の被災等による救助・救急活動の絶対的不足　等

回避するために・・・

【推進方針】

自主防災組織の育成を推進するとともに、自主防災組織による様々な地域活動団体との連携強化、実践的で男女を問わず多様な世代が参加できる防災訓練の充実、必要な資機材等の整備促進や、防災士の養成、自主防災組織のリーダーの研修に努める。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

（目的）

○　県、市町、アドバイザー等が連携して、香川県における活動が活発でない自主防災組織や、自主防災組織未結成地域等に対して広域化や組織結成・運営の助言や指導等を行うことで、香川県の地域防災力を高める。

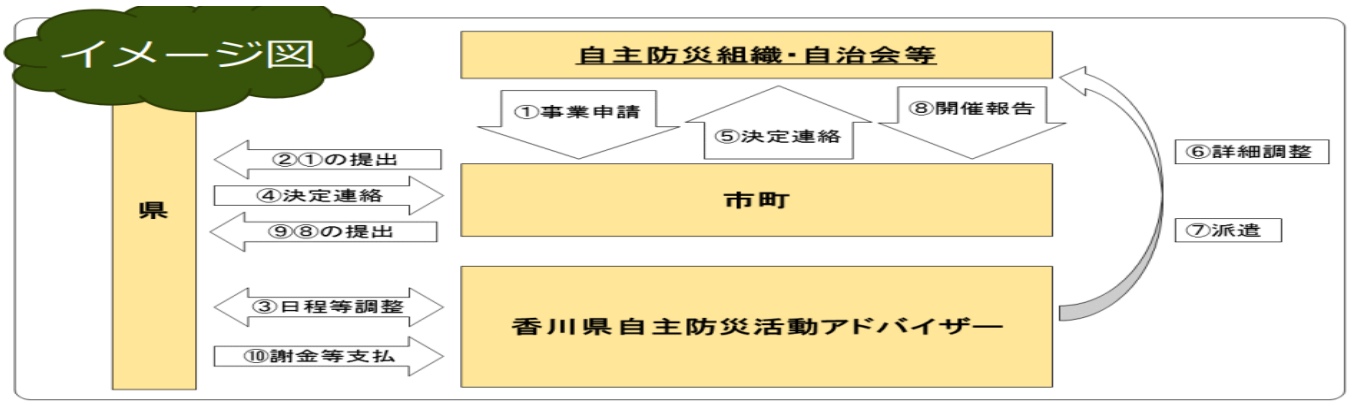
（アドバイザー及びアドバイザーの活動内容）

○　県は、自主防災組織の組織・運営に関する知識と活動支援の能力を有する者をアドバイザーに委嘱。

○　活動内容は、①自主防災組織等からの相談に対する指導や助言、②自主防災組織未結成地区に対する組織化支援、③自主防災組織等が開催する防災講演会や研修会等での講師、④市町が開催する自主防災組織活性化や広域化のための研修会等での講師

（アドバイザーの派遣対象）

○　①防災活動に取り組み、又は取り組もうとする団体（市町、自主防災組織、自治会、学校等）又は、②地域と連携して防災活動に取り組み、又は取り組もうとする事業者



活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞

香川県危機管理総局危機管理課

TEL：087-832-3241

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

香川県

国土強靱化地域計画策定：平成27年12月
最終改定：令和3年10月

自助・共助対策推進事業

災害全般

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生　等

回避するために・・・

【推進方針】

災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、四国の防災拠点としての機能を果たす観点から、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の理念を基本とし、国、県、市町など関係機関が協力し、ハード・ソフトの施策を柔軟に組み合わせ、津波等の防災対策を効率的かつ効果的に推進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

（目的）

県は、激甚化・頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震等から住民の生命・財産を守るため、住民が自らの命を守る「自助」や地域住民が互いに助け合う「共助」を促進するとともに、防災面での新たな課題（デジタル化・脱炭素化）に対応するために、市町が実施する防災・減災対策に要する経費の一部に対して、予算の範囲内で補助金を交付することで、地域防災力の一層の向上及び災害発生時の被害の最小化を図る。

※補助限度額あり。

（重点取組）

市町長は、補助金の交付を申請しようとするときは、原則として、重点取組におけるすべての補助対象事業項目（「家具類転倒防止対策の促進」、「地区防災計画の策定」、「個別避難計画の策定」及び「防災士の養成」）に該当する補助対象事業を含めて交付申請を行う。

（補助金の交付の対象及び補助率）

補助対象事業項目				補助対象事業の例	補助率
重点取組	自助の推進	①	家具類転倒防止対策の促進	・転倒防止対策器具の購入補助、配布用転倒防止対策器具の購入 ・転倒防止対策器具の取付	1/2以内
重点取組	共助の推進	②	地区防災計画の策定	・地区防災計画の策定に係る勉強会、検証訓練及び書類作成等	1/2以内
重点取組	共助の推進	③	個別避難計画の策定	・個別避難計画の策定に係る委託 ・個別避難計画の書類作成等	1/2以内
重点取組	共助の推進	④	防災士の養成	・防災士の資格取得	1/2以内
重点取組以外	自助の推進	Ⓐ	住民の防災意識向上や自発的な避難行動の促進	・セミナー、研修会、啓発イベント等の開催 ・チラシ、ポスター、リーフレット、映像、ホームページ、ハザードマップ等の作成 ・避難誘導看板等の新規整備	1/3以内
重点取組以外	共助の推進	Ⓑ	地域における防災対応力の強化	・自主防災組織等が実施するセミナー、研修会、訓練等 ・自主防災組織等による資機材の新規整備 ・市町が実施する住民向けの訓練等の実施 ・自主防災組織等の加入促進に関する活動 ・地域防災（キッズ）リーダー研修等の開催	1/3以内
重点取組以外	共助の推進	Ⓒ	消防団の機能強化	・消防団の訓練 ・消防団の資機材の新規整備 ・消火栓、防火水槽等の新規整備 ・消防団の加入促進に関する活動 ・消防団員の準中型免許取得	1/3以内
重点取組以外	共助の推進	Ⓓ	避難所等の運営体制の強化	・避難所等の資機材の新規整備 ・避難所等の安全対策 ・避難所等の通信環境の新規整備	1/3以内
重点取組以外	新たな課題	Ⓔ	防災対策におけるデジタル化の推進	・消防本部及び消防団におけるドローンの操縦資格取得及び新規整備 ・住民の効率的な避難行動を促進するシステム等の新規整備	1/3以内
重点取組以外	新たな課題	Ⓕ	防災対策における脱炭素化の推進	・避難所への太陽光発電設備等の導入可能性調査の委託 ・避難所における太陽光発電や蓄電設備等の新規整備	1/3以内

活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞

香川県危機管理総局危機管理課

TEL：087-832-3241

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

香川県

国土強靱化地域計画策定：平成27年12月
最終改定：令和3年10月

自主防災組織訓練支援フォローアップ事業

災害全般

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

警察、消防等の被災等による救助・救急活動の絶対的不足　等

回避するために・・・

【推進方針】

自主防災組織の育成を推進するとともに、自主防災組織による様々な地域活動団体との連携強化、実践的で男女を問わず多様な世代が参加できる防災訓練の充実、必要な資機材等の整備促進や、防災士の養成、自主防災組織のリーダーの研修に努める。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

（目的）

○　今後30年以内に70%～80%の確率で発生するとされる南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、東日本大地震や平成28年熊本地震によりその重要性が再認識された「地域の防災力」を向上させるため、香川県内の自主防災組織の防災力強化を目的とする。

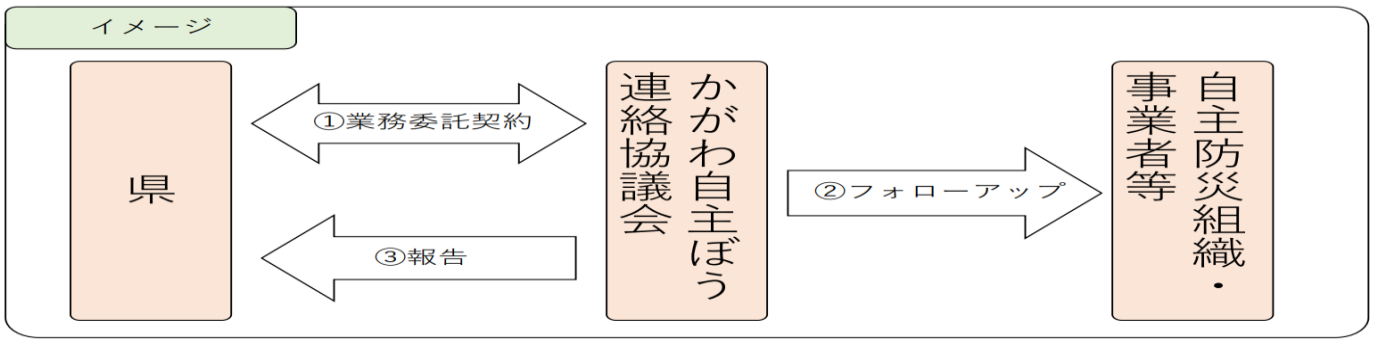
（概要）

○「かがわ自主ぼう連絡協議会」（※）と業務委託契約を締結し、自主防災活動に取り組む自主防災組織や事業者等（特に活動が活発でない自主防災組織や自主防災組織未結成地区）を対象に、防災訓練の指導などの自主防災組織活動・結成促進に係るフォローアップを行う。

※　県内の自主防災組織の活性化を図るとともに、自主防災組織同士の連携と交流を深めることを目的に、県内自主防災組織が自主的に呼び掛けあって、平成19年3月7日に設立された団体

（「かがわ自主ぼう連絡協議会」によるフォローアップ業務の詳細）

○　自主防災組織同士の連携に関するヒアリング・指導
○　自主防災組織の継続した活動や活動の展開に関するヒアリング・指導
○　自主防災未結成地区内の組織・団体に対する啓発活動　　等



活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞

香川県危機管理総局危機管理課

TEL：087-832-3241

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

高知県

国土強靱化地域計画策定：平成27年８月
最終改定：令和３年６月

農業用燃料タンク対策事業

火災等

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】
・地震による揺れや津波によって懸念されている燃料タンクからの重油流出による火災等の二次災害の発生
・燃料タンク配管の途中破損等によるハウス内への大量の重油流出による営農中断

回避するために・・・

【推進方針】
重油代替暖房機の導入による燃料タンクの削減や、震災対応タンクへの置き換えを進め、災害に強い園芸産地の維持、強化を図る。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

【事業概要及び支援内容】

農業協同組合等が行う農業用燃料タンクの防災対策に要する経費について、市町村が補助する事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付します。

区分	タンク削減区分	タンク整備区分
補助事業者	市町村	市町村
事業実施主体	(1) 農業協同組合 (2) リース事業を行う事業者	(1) 農業協同組合 (2) 燃料販売を行う事業者 (3) 園芸用ハウスの加温用燃料タンクを所有又は所有しようとする者及び団体
事業内容	農業者が所有又は利用する園芸用ハウスの加温用燃料タンクを削減するため、重油代替暖房機を整備する場合（残るタンクには防油堤を設置すること。）	流出防止装置付きタンク、防油堤又はその両方を整備する場合（タンクは防油堤に設置すること。）
補助対象経費	重油代替暖房機（木質バイオマスボイラー及びヒートポンプ）の整備費（循環扇等の附帯設備を含む機器購入費及び設置費） ただし、リースをする場合は、整備費からリース期間終了後の残存設定価格を除いた額。	流出防止装置付きタンク、防油堤（防火壁を含む）の整備費（附帯設備及び設置費）、及び園芸用ハウス減築費用（防油堤設置に園芸用ハウスの減築が必要となる場合）
補助対象限度額	3,000千円/10a	(1) 流出防止装置付きタンク及び防油堤を同時に整備する場合：1,400千円/基 (2) 流出防止装置付きタンクを整備する場合：1,000千円/基 (3) 防油堤を整備する場合：タンク1基分の防油堤の整備につき40万円 (4) 園芸用ハウス又は附随する作業小屋もしくはその両方を減築する場合：タンク1基分の整備場所の確保につき300千円
補助率	県1/2以内、市町村1/4以上とする。	県1/2以内、市町村1/3以上（特認1/4以上）とする。
	県補助金額に1,000円未満の端数が生じた場合は、切り捨てることとする。	

○令和５年度予算額　４９，９５６千円(高知県燃料タンク対策事業費補助金)
○事業実績 (平成２５年度～令和４年度)
重油代替暖房機の導入等による燃料タンクの削減：１８３基
震災対応タンクの整備：１，４６４基

活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
		○

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

高知県　農業振興部　環境農業推進課
TEL：088-821-4543
E-mail：160501@ken.pref.kochi.lg.jp

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

高知県

国土強靱化地域計画策定：平成27年8月
最終改定：令和3年6月

高知県住宅耐震化促進事業

地震災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者が発生

回避するために・・・

【推進方針】

住宅・建築物の倒壊による死傷者の発生、避難路の閉塞、火災等の被害を防ぐため、耐震化の必要性や支援制度の周知、所有者負担の軽減などを図り、住宅・建築物の耐震化を促進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

住宅耐震化促進の取組み

＜市町村（県内34市町村）＞

○ **費用負担の軽減の支援を制度化**

耐震診断無料化　２９市町村
耐震改修補助上限額　最大155.3万円

○ **代理受領制度の導入**

設計・工事を行う際に、所有者の一時的な持ち出しが発生しないよう、事業者が直接、補助金を受取ることのできる制度を導入し、耐震改修に伴う所有者の費用負担を軽減している。

○ **戸別訪問等による啓発周知**

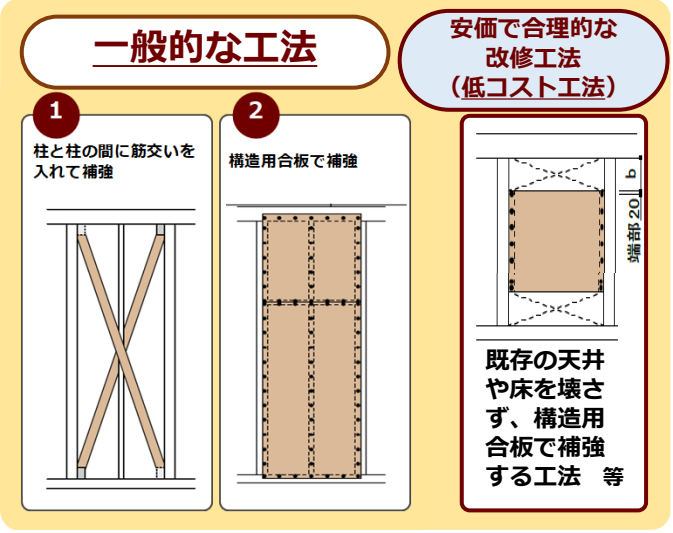
行政職員が事業の必要性や補助制度の概要を住宅所有者に直接説明を行ったり、地元の建築士事務所で組織された団体が受託し専門性のある技術者から所有者へ直接説明することにより、耐震診断申込につながっている。

＜事業者＞

○ **安価で合理的な改修工法の普及**

・安価で合理的な改修工法（低コスト工法）を用いた工事を普及させることにより耐震改修工事費を抑え、耐震改修を行う所有者の経済的な負担を軽減している。

所有者は自己負担20万円を用意するだけでOK



活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		○

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

高知県土木部住宅課　震災対策担当

TEL：088-823-9856
E-mail：171901@ken.pref.kochi.lg.jp

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

熊本県

国土強靱化地域計画策定：平成29年10月
最終改定：令和 3年12月

土砂災害危険住宅移転促進事業

土砂災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】
大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】
土砂災害による危険から住民の安全を確保するため、土砂災害警戒区域等の周知を行うとともに、土砂災害特別警戒区域内に居住する住民の安全な場所への移転を促進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

【事業概要】
土砂災害から県民の生命及び身体を守るため、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）内に居住する方々の土砂災害警戒区域外の安全な地域への移転等に要する経費について、補助金を交付する市町村に対し、最大３００万円の補助金を交付する事業。

【事業費】
105（百万円）〈うち15（百万円）：がけ地近接等危険住宅移転事業併用分〉、熊本県１/１

【事業実績】

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
実績	7	10	16	13	23	31	26	20	146

【補助対象】
・レッドゾーン内の住宅（賃貸除く）に居住する者

【交付要件】
・現在お住まいの住宅の除却
・県内の安全な区域（レッドゾーン以外）への移転

【補助内容】
・移転先住宅の建設・購入費、リフォーム費用
・移転経費（動産移転費等）
・アパート等の賃貸費（１年間）
・現在お住まいの住宅の除却費等

活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞
熊本県土木部砂防課
TEL：096-333-2553
熊本県土木部建築課
TEL：096-333-2535

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

宮崎県

国土強靱化地域計画策定：平成28年12月
最終改定：令和　5年　3月

急傾斜地崩壊対策事業(県単)

土砂災害・津波

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- **土砂災害による多数の死者の発生**
- **南海トラフ・日向灘地震をはじめとする大規模津波等による多数の死者の発生**

回避するために・・・

【推進方針】

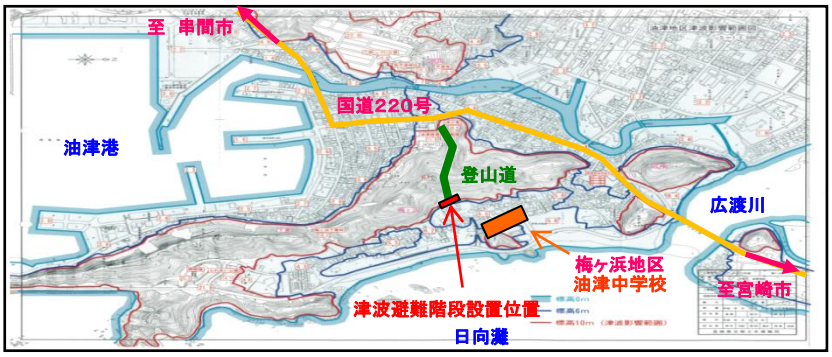
- **土砂災害危険箇所の整備**
- **津波からの避難を着実に行うための避難路の整備**

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

急傾斜地崩壊対策施設を活用した津波避難路の整備

日南市梅ヶ浜地区は、日向灘に面しており、背後は急傾斜地で、その間に多くの集落が密集している。また、この地区には油津中学校があるが、周辺に津波避難施設等がない。

このため、津波来襲時には多くの人的被害が想定されることから、日南市や地元自治会等とも協議、連携しながら急傾斜地崩壊対策施設を活用した津波避難路の整備を行った。



日南市油津地区津波影響範囲図

急傾斜地崩壊防止対策施設を活用した津波避難階段

日南市が整備した避難路（登山道）及び手すり

整備した避難路を利用した避難訓練

活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

宮崎県　県土整備部 砂防課

TEL：0985-26-7187

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

宮崎県

国土強靱化地域計画策定：平成28年12月
最終改定：令和　5年　3月

自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業（県費補助）

土砂災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

・土砂災害による多数の死者の発生

回避するために・・・

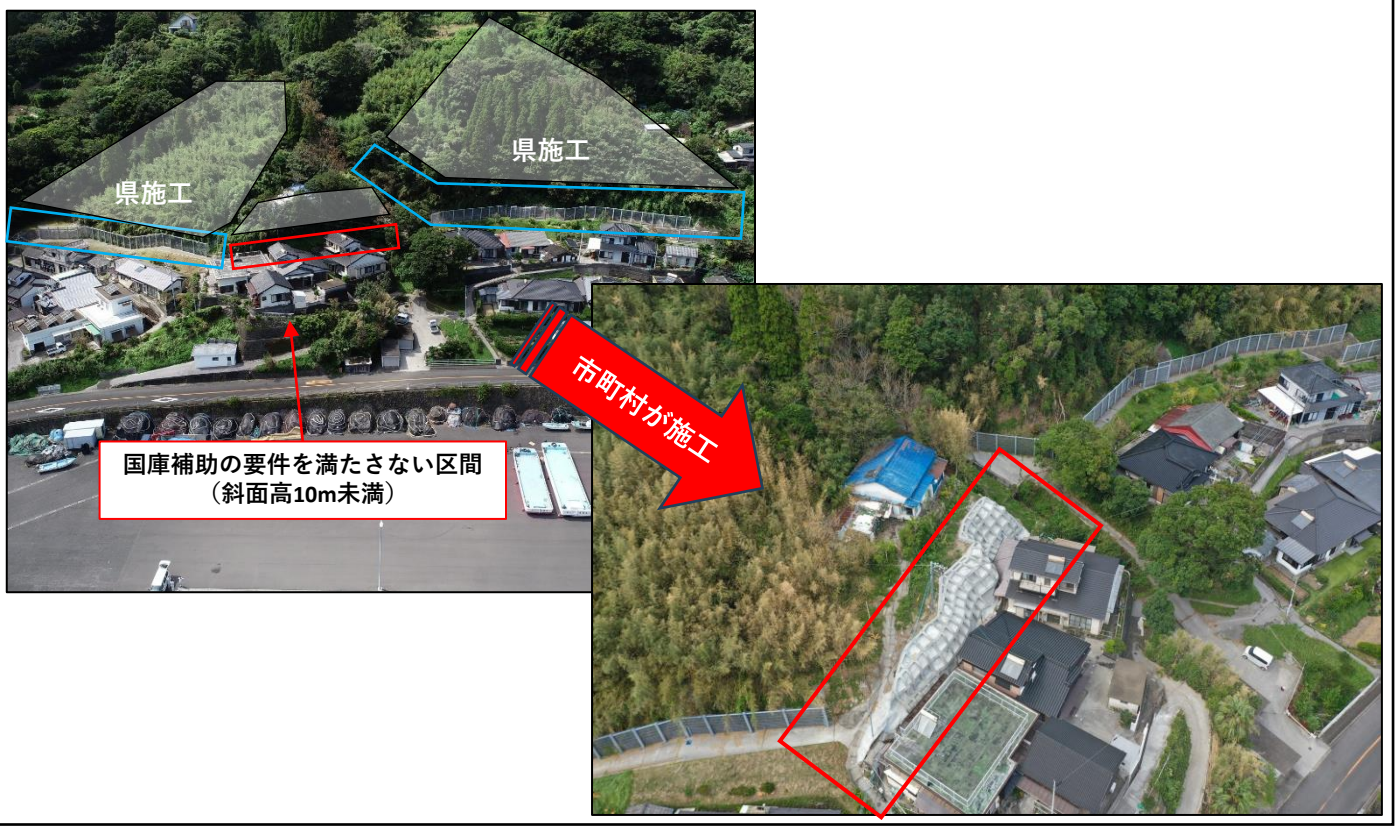
【推進方針】

・土砂災害危険箇所の整備

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業への県費補助

国庫補助事業（斜面高10m以上）に該当しないもので、市町村が事業主体となり急傾斜地崩壊対策を行うものに対し、県が２分の１以内の補助を行い、土砂災害危険箇所の整備を図る。



活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

宮崎県　県土整備部 砂防課

TEL：0985-26-7187

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

宮崎県

国土強靱化地域計画策定：平成28年12月
最終改定：令和　5年　3月

臨時県単治山事業（県営）
県単集落防災事業（補助）
自然災害防止治山事業（補助）
暮らしを守る山村集落環境整備事業（補助）

土砂災害（山地）

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

本県は地形が急峻で地質も脆弱であることから、近年の記録的豪雨等により山地災害が多発傾向にある。これら激甚化する豪雨や霧島連山の噴火、切迫する南海トラフ地震など大規模災害から県民の生命・財産を守る必要がある。

【推進方針】

崩壊の危険性が高い森林に山腹工や谷止工を設置するほか、適正な森林整備や流域治水の取組と連携した対策を推進

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

国の事業の対象とならない小規模な施設整備事業を県単独予算で実施

①臨時県単治山事業（県営）
国庫補助の対象とならない小規模の荒廃林地の復旧

②県単集落防災事業（補助）
市町村の管理する治山施設の管理
人家に被害を与え、又は与えうる箇所の立木等の伐採や治山施設の新設

③自然災害防止治山事業（補助）
地域防災計画に掲げている危険区域に指定された林地の災害により２戸以上の人家等に被害を与えうる箇所の復旧事業

④暮らしを守る山村集落環境整備事業（補助）
事前防災に資する施設の整備
水源施設の整備

活用した国の交付金等	なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞

宮崎県環境森林部自然環境課

TEL：0985-26-7161

＜目次②＞　交付金等を活用した取組事例

～独自の工夫によって国の交付金や補助金を効果的に活用しつつ進めている取組～

頁	施策・事業名	キーワード
北海道		
047	データセンター集積事業	地震等
048	地域連携型拠点誘致推進事業	地震等
049	山地災害危険地区における事前防災・減災重点対策中期計画	土砂災害
岩手県		
050	復興防災ＤＸ推進事業	災害全般
福島県		
051	「田んぼダム技術マニュアル」の策定	豪雨災害
栃木県		
052	小学生山地防災講習会	土砂災害
群馬県		
053	群馬県避難ビジョンの推進	水災害
054	群馬県リアルタイム水害リスク情報システム	水災害
055	県内企業の災害レジリエンス強化に向けた事業継続計画（BCP）策定支援事業	オールハザード
千葉県		
056	災害に強い森づくり事業	風倒木災害
東京都		
057	島しょにおける無電柱化の推進	風水害、地震
058	災害に対する地域の防災力を高め都民の生命・財産を守る道路の整備（三宅島 伊ヶ谷港線（仮称）の整備）	火山噴火・土砂災害
059	東部低地帯における河川施設の耐震・耐水対策	風水害・地震
060	中小河川における調節池等整備事業	水害
061	災害対策としての高台まちづくりの促進	水害
062	市街地整備における無電柱化の推進	地震
063	住宅の耐震化のための助成制度	地震
064	建築物の耐震化総合相談窓口	地震
長野県		
065	気候変動リスクをふまえた土砂災害対策	土砂災害
岐阜県		
066	安全で速やかな氾濫発生情報の発表	浸水災害
愛知県		
067	基幹的広域防災拠点整備事業	全災害
068	港湾BCPの推進	港湾災害
069	土砂災害マイ・ハザードマップ作成支援	土砂災害

滋賀県		
070	治山事業	山地災害
071	堤防強化事業	河川災害
京都府		
072	農村地域防災減災事業	内水被害
大阪府		
073	建築物震災対策推進事業	地震
奈良県		
074	事業所エネルギー効率的利用推進事業	水害・土砂・地震災害
075	宅地耐震化推進事業	地震
和歌山県		
076	津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム	津波災害
077	砂防堰堤緊急臨時点検事業	土砂災害
078	緊急輸送道路や地域の幹線道路の早期復旧 （大規模斜面崩壊への対応）	風水害
079	救助・救援に資するルートの確保	津波災害
岡山県		
080	中小企業BCP（事業継続計画）推進事業 簡易版BCP策定支援事業 岡山県小規模事業者事業継続力強化支援事業	風水害、地震、新型感染症
081	河道内整備事業（新ふるさとの川リフレッシュ事業）	氾濫リスク
山口県		
082	災害時のすまい確保対策事業	全ての災害
香川県		
083	総合的な浸水対策の推進（防災・安全）緊急対策	浸水被害
084	香川県地震・津波対策海岸堤防等整備事業	津波災害
085	下水道総合地震対策事業	地震災害
086	緊急輸送道路の耐震対策事業	地震災害
愛媛県		
087	公営住宅（北条地区）集約建替事業	地震災害
長崎県		
088	一般県道雲仙千々石線道路防災事業	土砂災害
089	一般県道長崎式見港電線共同溝整備事業	無電柱
熊本県		
090	要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業	地震災害
宮崎県		
091	緊急防災・減災事業（県単）　（宮崎県総合運動公園） 防災・安全交付金事業　（河道掘削） 直轄事業（改築）　（東九州自動車道）	津波、浸水、交通ネットワーク
092	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	土砂災害

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

北海道

国土強靱化地域計画策定：平成27年3月
最終改定：　令和2年3月

データセンター集積事業	地震等

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

○道内外における行政機能の大幅な低下
○長期的又は広範囲なサプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞

回避するために・・・

【推進方針】

○政府や道内外の自治体が保有する行政情報のバックアップ機能を担う民間データセンターの立地促進や情報基盤の整備など、必要な取組を促進する。
○冷涼な気候や首都圏等との同時被災の可能性が少ないといった本道の優位性を活かし、データセンター等の本道への立地を促進する。また、データセンターの集積に不可欠である強靱かつ冗長的な情報通信インフラ環境の確保に向けた検討を行う。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

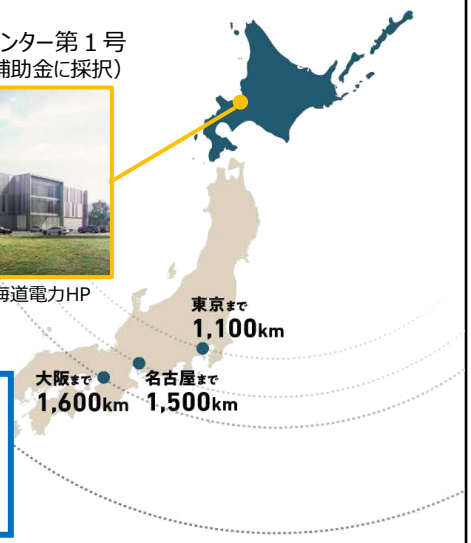
＜事業概要＞
○国内外でのデータセンター市場の拡大や脱炭素の実現に向けた動きを好機に、冷涼な気候や豊富な再エネを活用した省エネ・ゼロカーボンのデータセンターとデジタル関連産業の北海道への誘致を推進する。

＜事業内容＞
○東京でのデータセンター誘致セミナーの開催

○デジタル関連産業の立地に向けた個別支援

石狩再エネデータセンター第１号
（2022.6月総務省補助金に採択）

出典：北海道電力HP



○データセンター等のデジタルインフラの地方整備やデジタル関連企業の拠点分散による国土強靱化・国内経済活動維持への貢献
○再生可能エネルギーの有効活用によるエネルギー安全保障への貢献

活用した国の交付金等	電源立地地域対策交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

北海道経済部産業振興局産業振興課

TEL：011-204-5324

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

北海道

国土強靱化地域計画策定：平成27年3月
最終改定：令和2年3月

地域連携型拠点誘致推進事業	地震等

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

○長期的又は広範囲なサプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動の停滞

回避するために・・・

【推進方針】

○経済活動のリスク分散やサプライチェーンの複線化に資するため、首都圏等に所在する企業の本社機能や生産拠点の本道への移転、立地に向けた取組を促進するとともに、人材確保の支援を併せて行う。
○道内で災害が発生することで生ずる企業における立地に対する不安を解消し、立地意欲への影響を回避するため、復旧状況や電力の安定供給などについての正確な情報を道外に向けて発信する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

＜事業概要＞
○首都圏企業の地方への拠点分散や地域での場所にとらわれない働き方の動きを捉え、首都圏企業と地域の自治体・大学等の連携をいっそう促進させ、北海道へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動を展開する。

＜主な事業内容＞
○東京での本社機能・拠点誘致セミナーの開催

○北海道の地域と首都圏企業のマッチングイベントの開催

アクサ札幌中島公園プロジェクト 複合ビル
（2025年6月竣工）

出典：アクサ生命保険HP

○首都圏企業の本社機能や拠点分散による国内経済活動維持への貢献（バックアップ拠点としての貢献）

活用した国の交付金等	デジタル田園都市国家構想交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

北海道経済部産業振興局産業振興課

TEL：011-204-5324

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

北海道

国土強靱化地域計画策定：平成27年3月
最終改定：　令和2年3月

山地災害危険地区における
事前防災・減災重点対策中期計画

土砂災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

○火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

○道内における山地災害危険地区を対象に、緊急性などの観点から、老朽化対策も含めた治山施設の整備と森林の維持造成を計画的に推進する。

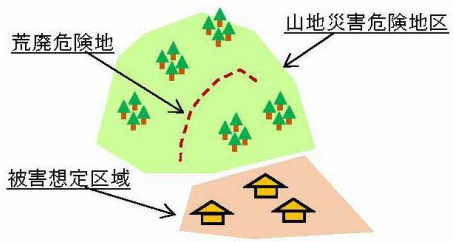
○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○　平成30年９月に発生した北海道胆振東部地震など、甚大な被害をもたらす自然災害が全国で多発しており、被害を防止・軽減する事前防災対策の推進が急務となっている。

○　事前防災・減災対策を効果的に実施するため、令和2年2月に**「山地災害危険地区における事前防災・減災重点対策中期計画」**（R2～7）を策定。

○　当該計画により、山地災害危険地区内の荒廃状況や保全対象との位置関係等から、
・特に対策を要する箇所を**「防災対策重点実施箇所」**として早期事業着手
・喫緊な対策は要さない箇所を**「減災対策重点実施箇所」**として、山地災害危険地区看板の設置に取り組み、事前防災・減災対策を推進する。

【 防災対策重点実施箇所 】

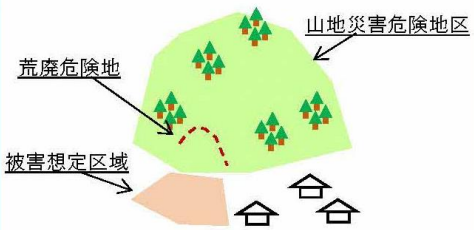


・　山腹内の荒廃危険地の直下に人家等の保全対象を含む。
・　次期降雨等による荒廃の危険度が高い。
・　地域から対策について強い要望がある。
など

中期計画に基づき６年以内に事業着手

《 効果的な事前防災対策の推進 》

【 減災対策重点実施箇所 】



・　防災対策重点実施箇所以外の危険地区。
・　荒廃危険地の直下に人家等が無い。
・　荒廃程度が小さく、崩壊危険度が低い。
など

中期計画に基づき３年以内に看板設置

《 減災対策の推進 》

活用した国の交付金等	民有林補助治山事業 農山漁村地域整備交付金 林業・木材産業循環成長対策交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

北海道水産林務部林務局治山課

TEL：011-204-5509

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

岩手県

国土強靱化地域計画策定：平成28年２月
最終改定：令和３年３月

復興防災ＤＸ推進事業

災害全般

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】
行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下

回避するために・・・

【推進方針】
避難誘導や要救護者捜索など災害発生時におけるドローンの利活用促進や、災害対応に係る様々な場面でデジタル技術を活用し、災害対応力を強化する「復興防災ＤＸ」に取り組む。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

デジタル技術の活用により災害対応力の強化を図る防災ＤＸを推進するため、ドローンの積極的な活用策を市町村等に提案するための実証実験に取り組むとともに、新たに災害対応力の強化に資する復興防災ＤＸの調査研究を実施

（1）災害時ドローン導入促進事業

○背景

災害時に活用が想定されるドローン等を保有する県内自治体は全体の約55%に留まっており、活用人材の育成・確保や具体的な活用方策の提案等の導入支援が必要である。

○取組内容

災害時での活用に向けたドローンの操作研修会の実施
災害時におけるドローンの積極的な活用策の実証実験
・ 実証実験及び先進事例の調査研究の実施
・ 実証実験の成果報告会の開催（成果共有による利用促進）

岩泉町によるオルソ画像の作成実証

（2）復興防災DX研究会の設置及び調査研究

○背景

紙ベースで受付を行っている避難所対応業務など、防災分野ではアナログな仕組みが多く、災害発生時に膨大な事務が発生しており、改善策を検討する必要がある。

○取組内容

今後の災害対応に資するＤＸの調査研究
・ 復興防災DX研究会の設置
・ 実証実験に向けた具体的な研究テーマ等の議論

活用した国の交付金等	デジタル田園都市国家構想交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞

岩手県復興防災部復興危機管理室

TEL：019-629-6924

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

福島県

国土強靱化地域計画策定：平成30年1月
最終改定：令和　5年3月

「田んぼダム技術マニュアル」の策定

豪雨災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

昨今の気候変動の影響により、豪雨災害が頻発化している。

回避するために・・・

【推進方針】

流域治水対策の一環として、水田の持つ多面的機能の一つである雨水貯留機能を強化する「田んぼダム」の取組みを推進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

【田んぼダムを推進する上での課題】

- 取組効果の理解
  ⇒農業者や地域住民が、田んぼダムの取組により期待される洪水被害軽減の効果の程度や具体的な取組み方法等への理解が進んでいない。
- 技術的な普及
  ⇒取組む際の資材の選定・設置方法、降雨後の設備の操作や点検、使用時の設備の維持・管理技術等が普及していない。
- 取組者の費用負担
  ⇒施設の設置に要する費用を軽減するための対策が必要。

これら課題を解決するために

農業者や地域住民が田んぼダムに取組む際の参考となる技術的な説明、取組事例や、支援制度の紹介等をまとめたマニュアルを策定した。

活用した国の交付金等	中山間ふるさと水と土保全対策事業

◆取組主体

行政	住民	企業
○		○

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞

福島県農林水産部農村振興課

TEL：024-521-7416

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

栃木県

国土強靱化地域計画策定：平成28年2月
最終改定：令和3年2月

小学生山地防災講習会	土砂災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

山地に起因する土砂災害の発生を防ぐための山地防災対策を推進します。
-主な取組-
・地域における防災力の向上を図るための山地災害防止に係る普及啓発

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○県内の小学生を対象に防災講習会を実施し、山地災害に対する防災意識の普及啓発を実施。

○その他、県内の防災ボランティアを対象とした講習会を実施。

○Ｒ５年度事業費1,282千円：（うち国費：641千円）

活用した国の交付金等	林業・木材産業成長産業化促進対策交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

栃木県環境森林部森林整備課

TEL：028-623-3285

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

群馬県

国土強靱化地域計画策定：平成29年3月
最終改定：令和5年3月

群馬県避難ビジョンの推進

水災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

気候変動の影響により大規模水害が発生し、広域かつ長期的な氾濫・浸水をもたらすことによる多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

避難対策は、従来から各市町村において積極的に取り組まれているが、群馬県避難ビジョンを策定し、県、市町村及び関係機関で「群馬避難総合対策チーム」を設置し、オール群馬で取組を推進することとした。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

1 「群馬県避難ビジョン」策定の目的

命を守るため、群馬県が気象災害における避難のあるべき姿として「災害時における避難の基本的考え方」をとりまとめたもの

2 避難ビジョンの３つの柱と具体的な取組

【柱１】
避難の選択肢を多様に ～分散避難を進め自らの命は自らが守る～

＜具体的な取組＞
- 車中避難に関する周知啓発、イベント・研修の開催
- 個人の避難行動計画（マイ・タイムライン）の作成支援
- 市町村の個別避難計画の作成支援

【柱２】
避難所生活の質を向上する ～避難所において命と健康を守る～

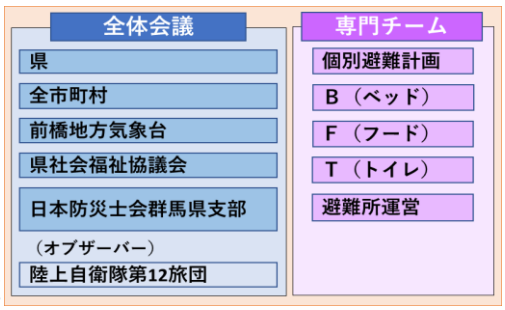
＜具体的な取組＞
- ＢＦＴ（ベッド・フード・トイレ）が確保できる体制の構築
- 避難所運営マニュアル等の改正
- 避難所アセスメント・モニタリング体制の構築

【柱３】
自然災害にオール群馬で立ち向かう
～災害レジリエンスNo.1を実現する～

＜具体的な取組＞
- 行政、地域住民、事業者等が連携した各種訓練の実施
- 県・市町村・関係団体で構成する群馬避難総合対策チームの設置
- 命と健康を守るため、県民と行政が一体となった取組の推進

車中避難研修の様子

導入したトイレトレーラー



群馬避難総合対策チームの構成

活用した国の交付金等	緊急防災・減災事業債（総務省消防庁）

◆取組主体

行政	住民	企業
○	○	○

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞

群馬県総務部危機管理課

TEL：027-226-2373

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

群馬県

国土強靱化地域計画策定：平成29年3月
最終改定：令和5年3月

群馬県リアルタイム水害リスク情報システム	水災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

気候変動の影響により**大規模水害が発生**し、**広域かつ長期的な氾濫・浸水**をもたらすことによる**多数の死傷者の発生**

回避するために・・・

【推進方針】

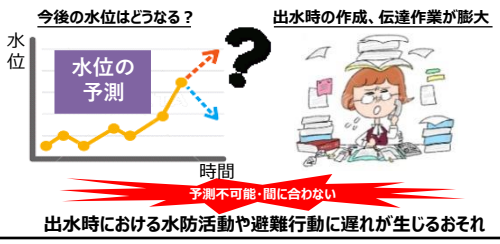
河川水位や浸水範囲をリアルタイムで予測可能なシステムを構築し、予測情報を市町村に提供することで、**洪水・氾濫時の避難指示発令等の判断や早期の防災活動を支援**する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

これまでの課題

◆現況の水位しか把握できず、**今後の水位上昇**や**浸水発生の危険性に関する予測が困難**なため、**避難指示発令等の判断に遅れ**、迷いなど生じるおそれがあった。

◆市町村等への防災情報を**手作業で作成・伝達**しており、伝達に**遅延等が発生**すると**水防活動や避難行動に遅れが生じる**おそれがあった。



システム導入により

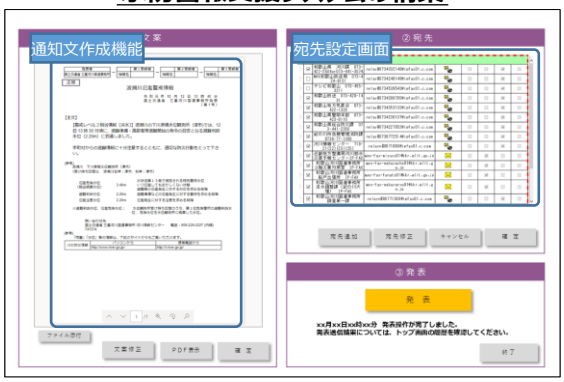
可能になったこと

○**数時間先の河川水位や浸水範囲**(外水・内水)を**リアルタイムで予測**し配信することで、**避難指示発令等の判断に資する防災情報の提供が可能**となった。

○水防活動時の**通知文作成やFAX送受信確認などの作業をシステム化**し、通知文自動作成機能やメール送信、ウェブ通知機能を備えた**「水防警報支援システム」を構築**することで、**水防活動や情報伝達の迅速化・的確化が可能**となった。

予測水位情報の配信

水防警報支援システムの構築



活用した国の交付金等	総合流域防災事業（情報基盤総合整備事業）

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

群馬県県土整備部河川課

TEL：027-226-3617

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

群馬県

国土強靱化地域計画策定：平成29年3月
最終改定：令和5年3月

県内企業の災害レジリエンス強化に向けた事業継続計画（BCP）策定支援事業

オールハザード

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

群馬県において想定される多様な自然災害及び新型感染症等の多様な危機事象発生による経済活動の機能不全

回避するために・・・

【推進方針】

県内企業の事業継続計画（ＢＣＰ）策定の推進

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○群馬県のレジリエンス強化に向けて、サプライチェーンや物資調達等の事業継続性を強化していくには、県内企業の事業継続計画（BCP）の策定が不可欠であるが、近年、地震や風水害、感染症、ブラックアウト等、備えるべき事象が多様化しており、県内企業の負担は増加している。

○本事業では、群馬県において想定される多様な自然災害及び新型感染症等多様な危機事象に対応できる「オールハザード」型のフォーマットを作成・展開し、県内企業のBCP 策定を推進する。

・群馬県版オールハザードＢＣＰ策定フォーマット及び策定の手引きの公開
・群馬県版オールハザードＢＣＰ策定フォーマットを活用したワークショップの開催　　等

<u>県内企業のBCP 策定への取り組みを後押しし、多様化する危機事象への対策強化に向けた支援を行う。</u>

ぜひご活用ください！

7月公開

群馬県版オールハザードＢＣＰ策定フォーマット　～ぐんまの会社のBCP～

近年、地震や風水害、感染症、ブラックアウト等、備えるべき事象が多様化しており、サプライチェーンや物資調達等の事業継続性を強化していくには、平時から事業継続計画（BCP）を策定しておくことが重要です。
県内企業のBCP策定をさらに推進し、レジリエンス強化に向けた取組を加速化するため、この度、群馬県独自のBCP策定フォーマットを公開し、フォーマットデータの利用申込をいただいた事業者様へ提供します。
本フォーマットは、地震、風水害、感染症といったリスク毎にBCPを策定するのではなく、事業中断を引き起こすいかなる不測の事態にも対応した「オールハザードBCP」となっており、A3版２枚のコンパクトサイズで大きな負担なく作成が可能なことが特徴です。

この機会にぜひ本フォーマットを活用して、自社の事業継続力強化にお役立てください！

●群馬県版オールハザードBCP策定フォーマットの特徴
・地震、風水害、感染症といったリスク毎ではなく、事業中断を引き起こすいかなる不測の事態にも対応
・7業種（※）に対応し、県内主要業種をほぼ網羅
・A３版２枚のコンパクトサイズで大きな負担なく作成可能
・「策定の手引き」付きで、初めてでも簡単に作成可能

※【対応7業種】
①卸小売業　⑤飲食業
②製造業　⑥運輸業
③建設業　⑦その他汎用版
④宿泊業

群馬県版オールハザードBCP策定フォーマット（記入シート）のイメージ

「群馬県版オールハザードBCP策定フォーマット～ぐんまの会社のBCP～」は、穴埋め式のエクセルシートで、本フォーマット各項目に記入例を参考に言葉を置いていく感じでBCPを完成できるよう工夫しています。

フォーマット見本（記入例）・策定の手引きは群馬県ホームページに掲載！
URL：https://www.pref.gunma.jp/page/217120.html

実際に自社でのBCP策定に本フォーマットの活用を希望される場合は、記入用シート（Excel形式）をご提供しますので、ぐんま電子申請受付システムにより、お申込みください！
URL：https://apply.e-tumo.jp/pref-gunma-u/offer/offerList_detail?tempSeq=14660

問合せ先　群馬県　産業経済部　地域企業支援課　経営・事業承継支援係 TEL:027-226-3339

活用した国の交付金等	地方創生臨時交付金

◆取組主体

行政	住民	企業
○		○

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

群馬県産業経済部地域企業支援課

TEL：027-226-3339

国土強靱化に資する各都道府県独自の施策・事業事例

千葉県

国土強靱化地域計画策定：平成29年1月
最終改定：令和4年3月

災害に強い森づくり事業	風倒木災害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

回避するために・・・

【推進方針】

風倒木等による災害の未然防止につながる、災害に強い森づくり事業により、市町村が行うインフラ周辺の事前伐採等の森林整備を支援する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

○令和元年房総半島台風による風倒木被害を契機に、災害に強い森づくり事業を創設。

○電線等のインフラ施設周辺の森林において、風倒木や土砂流出等による施設への被害の未然防止につながる森林整備に対して支援。

○主な事業要件
・１施行地あたり0.1ヘクタール以上
・地方公共団体、森林所有者、インフラ施設管理者が協定を締結した森林

○補助事業者
市町村

○補助率
4/10～5/10（国：3/10、県：1/10又は2/10）

○令和４年度末までに、10市町で約24ヘクタール実施。

施工前

施工後

活用した国の交付金等	重要インフラ施設周辺森林整備

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

千葉県農林水産部森林課

TEL：043-223-3630